

地方創生交付金の活用状況について

■新しい地方経済・生活環境創生交付金について（令和6年度～）

新しい地方経済・生活環境創生交付金

第2世代 交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押し。

最先端技術教育の拠点整備・実施
(ソフト・ハードの一体的支援)



農産物直売所・多世代
交流施設の一体的な整備
(分野横断的な支援)



地域の多様な主体が参画する
仕組みの構築



国の伴走支援の強化



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に
資する取組を支援

書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

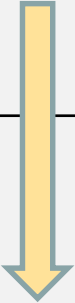


地域防災 緊急整備型

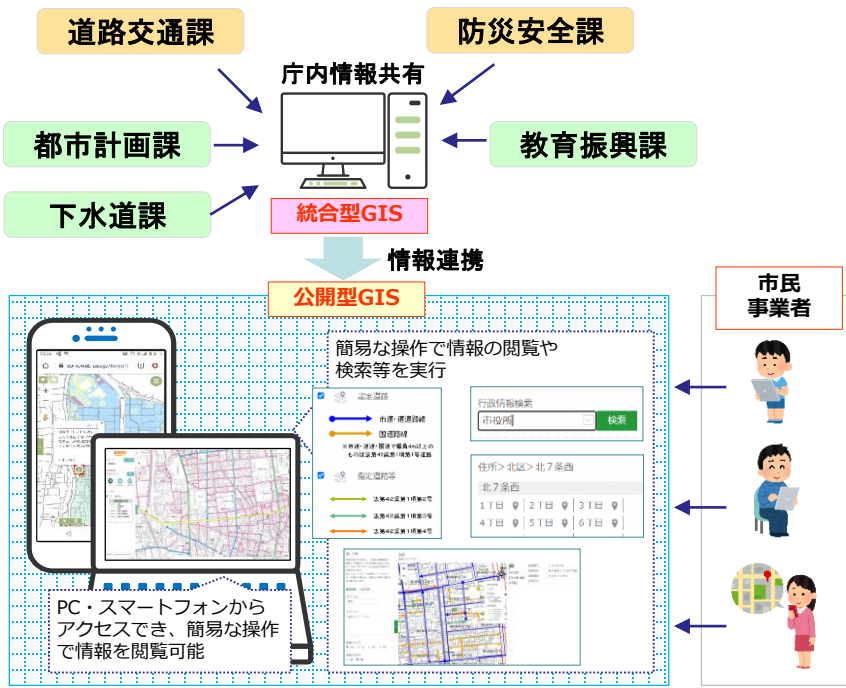
避難所の生活環境を抜本的に
改善するため、地方公共団体
の先進的な防災の取組を支援

地域産業構造転換 インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野における
リーディングプロジェクトの産業
拠点整備等に必要となる関
連インフラの整備を支援

年度	補助金について	本市の活用実績
令和4年度	地方創生推進交付金を含む3つの交付金が「デジタル田園都市国家構想交付金」という名称に統合された。	
令和5年度		1.統合型GIS導入事業(57,700千円)
令和6年度	「デジタル田園都市国家構想交付金」から「新しい地域経済・生活環境交付金」へ変更	【デジタル実装型】 2.多摩市公園台帳の公開型GIS化事業(60,124千円) 3.電子契約サービス導入事業（544千円） 4.介護認定審査業務のデジタル化事業（43,479千円）
令和7年度		【デジタル実装型】 5.消防団アプリの導入（645千円） 6.不登校学習支援システムの導入（682千円）

1. 統合型GIS導入事業（事業概要）

実施地域	東京都多摩市	事業費	57,700千円
実施主体	東京都多摩市、国際航業株式会社	人口	148,203人
事業概要	既存のGISを統合型GISへと拡張し、行政内部での地理情報の共有による行政サービスの高度化と政策的活用を目指すとともに、公開型GISを新規導入することで市民への情報公開を実現し、行政の持つ各種地理情報の検索性の向上と誰もが自由に利用できる環境を提供することで市民や事業者の利便性が向上するとともに、目指すべき街づくりに向けた官民均一の情報共有を図る。		
具体サービス	【統合型GISシステム】 - 庁内の各種地図情報（道路情報、都市計画情報、下水道情報、文化財包蔵地情報、ハザードマップ（土砂災害、浸水）等）のデータを格納し、検索性を高めることで、業務間の情報連携を高め、市民からの問い合わせ対応等の業務を効率化する。 【公開型GISサービス】 - 統合型GISに格納されるデータのうち、公開可能なデータを、地図として分かりやすく表示するシステムを構築する。 - 公開型GISには情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様なシーンにおける行政情報の利活用による市民主体のまちづくりを促進する。	 The diagram illustrates the GIS system architecture. At the top, five departments (Road Traffic, Disaster Safety, Urban Planning, Sewerage, and Education Promotion) are shown with arrows pointing to a central 'Municipal Information Sharing' (市内情報共有) system. This system then feeds into a 'Unified GIS' (統合型GIS) and an 'Open GIS' (公開型GIS). The Open GIS is shown as a web-based interface accessible via PC and smartphone, featuring a map with search and navigation functions. On the right, citizens and businesses are shown using the Open GIS service.	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①GISマップ搭載件数（レイヤ数） ②公開型GISアクセス件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①GISサービスの満足度	

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

【アウトプット指標（活動指標）】

KPI	統合型GIS搭載マップ件数	種別	アウトプット	単位	レイヤ数
KPIの概要、測定方法		庁内情報共有型、公開型合わせて搭載マップ件数			
事業成果等の計測に適する理由		情報を活用するために、GISへ搭載するマップ数が安定的に確保されることで効果を発揮できると考えられるため。			
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
目標	20件	25件	30件		
結果	18件	20件			

KPI	公開型GISアクセス件数	種別	アウトプット	単位	アクセス数/月
KPIの概要、測定方法		1ヶ月単位の公開型GISへのアクセス件数。 サイトへのアクセス件数で測定。			
事業成果等の計測に適する理由		地理情報の提供件数と同等になるため、行政と市民と双方にとって効率化が図られたものと考えられるため。			
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
目標	6,000件	6,500件	7,000件		
結果	823件	17,723件			

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

【アウトカム指標（成果指標）】

KPI	G I Sサービスの満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	G I Sサービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値。アンケートフォームを活用し、利用者に入力してもらうことで測定する予定。				
事業成果等の計測に適する理由	G I Sサービスを利用し満足した人数が多ければ多いほど、に効果があると考えられるため。 また、アンケート画面にて、任意で意見・要望を記入してもらうことで、サービスの改善を図るため。				
	2023年度末	2024年度末	2025年度末		
目標	3.2	3.4	3.6		
結果	未計測	4.0			

自治体名	東京都多摩市	人口	147,849人	事業費	60,124千円
事業概要	本事業は、現在紙で管理している公園台帳を統合型GISにより電子化・公開することで、地理的なデータを視覚化し、市民が地域情報にアクセスしやすくなることを目的とする。具体的には、WEB上の地図で公園の位置や公園内の施設・特徴を簡単に閲覧できるようにし、市民の身近な公園の活用を促進、窓口での各種手続きに際しての所要時間を削減する。また、既にGIS情報を公開している防災情報などに関連して公園情報を閲覧できるようにする。				
具体サービス	【公開型GISサービス】 - WEBの地図上で公園の情報を取得できる - 公園の特徴を閲覧可能 - 公園施設の情報の閲覧可能 - 防災情報などと連携して閲覧が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 公開型GISアクセス数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公園に関する問合せ件数 ②GISサービスの満足度 ③		

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI	公開型GISのアクセス数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法	1カ月単位のアクセス数（サイトへのアクセス件数で確認）				
事業成果等の計測に適する理由	地理情報の提供件数と同等になるため、行政と市民と双方にとって効率化が図られたものと考えられるため。				
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	6,600	7,500	8,000		
結果	未計測				

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI	G I Sサービスの満足度	種別	アウトカム	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法		G I Sサービスを利用した人の5段階評価満足度の平均値。アンケートフォームを活用し、利用者に入力してもらうことで測定する予定。			
事業成果等の計測に適する理由		G I Sサービスを利用し満足した人数が多ければ多いほど、効果があると考えられるため。また、アンケート画面にて、任意で意見・要望を記入してもらうことで、サービスの改善を図るため。			
	2024年度末	2025年度末		2026年度末	
目標	3.4	3.7		3.8	
結果	未計測				

KPI	公園に関する問い合わせ件数	種別	アウトカム	単位	件
KPIの概要、測定方法		システムの導入により年間の問い合わせ件数への影響があることから観測を行う			
事業成果等の計測に適する理由		公園の位置や施設の内容の問い合わせについて、システムの導入により問い合わせることが少なくなるが見込まれるため			
	2024年度末	2025年度末		2026年度末	
目標	3,600	3,240		2,916	
結果	未計測				

3. 電子契約サービス導入事業（事業概要）

自治体名	東京都多摩市	人口	147,849人	事業費	161千円
事業概要	事業者が来庁することなく、事業者のパソコン等から契約手続きが可能となる「電子契約サービス」を導入することにより、契約書の郵送、持参、収入印紙の添付をなくすことで、事業者のサービス向上を図る。				
具体サービス	【電子契約サービス】 ・ 契約書の作成 ・ 契約書の送受信 ・ 電子署名 ・ 電子保管				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子契約サービスを使用した契約件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①手続所要時間の短縮 ②契約業務にかかる金銭的コストの削減 ③		

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI	電子契約サービスを使用した契約件数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法		電子契約サービスを使用し契約した件数			
事業成果等の計測に適する理由		電子契約サービスを使用した契約件数そのものの件数の為、本事業の成果測定に適している。			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	10	20	30		
結果	2				

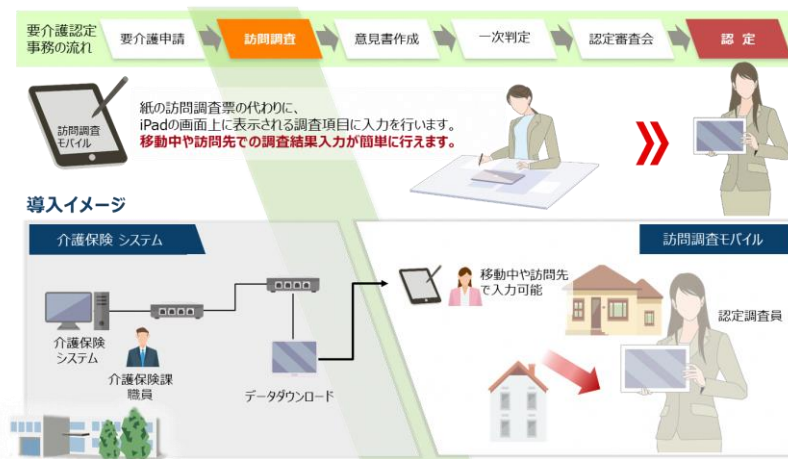
■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI	手続所要時間の短縮	種別	アウトカム	単位	日
KPIの概要、測定方法		サービスを用いた事業者から契約書返送に要する時間。 事業者には契約書を渡し、押印返却までの時間を計測し、平均値を算出する。なお、現在の手続きにかかる所要日数は7日。			
事業成果等の計測に適する理由		事業の実施によって解決を図る課題としてスピード化を掲げており、課題を解決しているかを判断するための適切な指標であるため。			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	4	3	300,000		
結果	4				

KPI	契約事務にかかる金銭的コストの削減	種別	アウトカム	単位	円
KPIの概要、測定方法		電子契約を行うことにより削減できる金銭的コスト。 印紙代、製本コスト、郵送代、人件費等削減した金額を積算する。			
事業成果等の計測に適する理由		事業者が受けた恩恵や予算上のメリットを示すことができる。			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	100,000	200,000	300,000		
結果	1,000				

4. 介護認定審査業務のデジタル化事業（事業概要）

自治体名	東京都多摩市	人口	147,849人	事業費	43,479千円
事業概要	介護認定審査業務について、現在は紙媒体での対面式の認定調査、集合形式での介護認定審査会を行っており、申請を受けてから実際に介護サービスを提供するまでに時間を要している。本事業は、認定調査業務のD Xを推進し、介護認定の迅速化・適正化を図り、介護サービス提供までの期間を短縮することにより、住民サービスの向上、介護予防、重度化防止に資する。				
具体サービス	■ 要介護認定支援アプリの導入 ○ 業務効率と品質向上 タブレット端末を利用して、自動作成音声入力機能等による調査票作成時間の短縮と手戻りを削減。 またシステム化により、職員ごとに生じる判断基準のばらつきを取り除き、介護認定基準の公平性担保が期待できる。 ■ リモート審査会サービス ○ リモート審査会サービス 認定審査会をリモートで開催することで、業務の効率化と手間の軽減により、住民へ審査結果通知までの期間を短縮できる。 またリモート審査会の導入により、ペーパーレス化を実現でき、経費削減、地球温暖化対策になる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 要介護認定支援アプリによる調査件数 ② 認定調査員の1日当たりの調査票作成件数 ③ 認定審査会1回あたり審査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 要介護認定申請から要介護認定までの所要日数 ② 審査会委員の満足度 ③		



■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI	要介護認定支援アプリによる調査件数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法		訪問調査件数を各月ごとに集計 【現状】年間調査件数（市の調査員による調査）約2,800件			
事業成果等の計測に適する理由		要介護認定支援アプリを利用した調査によって、1日あたりの訪問件数を増加させることができる。			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	250（導入後1ヶ月分）	4,000	5,600		
結果	0				

KPI	認定調査員の1日の調査票作成件数	種別	アウトプット	単位	件/人
KPIの概要、測定方法		市の職員の1日当たりの調査票作成件数を月ごとに集計 【現状】平均1日2件／人			
事業成果等の計測に適する理由		認定支援アプリにより、調査票作成時間を削減し、一人当たりの作成件数を増やすことで、認定審査会開催を早めることができる。			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	1日当たり2.5件／人 （現状より0.5件増）	1日当たり3件／人 （現状より1件増）	1日当たり4件／人 （現状より2件増）		
結果	0				

KPI	認定審査会1回あたり審査件数	種別	アウトプット	単位	件
KPIの概要、測定方法		認定審査会1回あたりの審査件数をカウントする。 年度末に年間審査件数を、年間審査会開催回数で除した値を測定する。			
事業成果等の計測に適する理由		審査会1回当たりの審査件数が増加すれば、都度の審査待ち件数を削減することができ、申請後速やかに審査結果を申請者へ通知できるため、住民サービスの向上に寄与することができる。			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	32件	35件	35件		
結果	26.1				

4. 介護認定審査業務のデジタル化事業（成果指標）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）

KPI	要介護認定申請から要介護認定までの所要日数	種別	アウトカム	単位	日
KPIの概要、測定方法		申請から認定調査実施までにかかる日数を年度単位各月ごとに集計 【現状】 認定決定期間 平均42日			
事業成果等の計測に適する理由		認定決定期間が短ければ短いほど、より適切な介護保険サービスが速やかに受けられる			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	未設定 (年度途中からの導入のため)	38	34		
結果					

KPI	審査会委員の満足度	種別	アウトカム	単位	%
KPIの概要、測定方法		審査会委員の満足度調査アンケートを実施する。 年一回審査会委員にむけて満足度調査アンケートを実施し結果を測定する。目標値を決め、満足度を達成できているかを確認する。			
事業成果等の計測に適する理由		審査会委員の満足度が高ければ、審査会委員を確保しやすくなり、高齢化が進み審査件数が増えた場合にも滞りなく審査結果を住民へ通知することができ、住民サービスの向上に寄与することができる。			
	2024年度末	2025年度末	2026年度末		
目標	満足、やや満足計50%	満足、やや満足計70%	満足、やや満足計80%		
結果	0				

5. 不登校学習支援システムの導入事業（事業概要）

自治体名	東京都多摩市	人口	147,580人	事業費	682千円
事業概要	株式会社城南進学研究社の学習支援システムを導入し、不登校もしくは不登校傾向にある児童・生徒の豊かな学びを推進する。多くの児童・生徒への学習機会の提供および、個々の児童・生徒に合わせた指導を実施し、児童・生徒の学習の遅れを防止する。				
具体サービス	【学習支援システム「デキタス」】 学習習慣・基礎学力の定着を目的に開発されたパソコンやタブレットで学ぶオンライン学習教材 - 小学生・中学生の教科書に対応しているため、教科書内容を確実に理解し、基礎・基本をしっかりと身につけることができる。 - 授業動画は1本につき2分～5分で、キャラクターが登場し、各単元の課題・目標について、楽しく、わかりやすく解説する。 - 授業動画を視聴後に問題演習を行い、内容の再確認と定着を図る。 - 専用機器不要で、ネット環境があれば、手持ちのパソコンやタブレットで学習することができる。 - 学校が学習管理機能を活用し、児童・生徒の学習状況を把握することができる。		STEP 1 授業動画の視聴 ↓ STEP 2 ○×問題で振り返り学習 ↓ STEP 3 選択式・記述式の基本問題に挑戦 ↓ STEP 4 応用問題に挑戦 ↓ STEP 5 間違った問題に挑戦 ※さきどり学習やさかのぼり学習も可能		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用者数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③		

6. 消防団活動支援アプリ導入事業（事業概要）

自治体名	東京都多摩市	人口	147,580人	事業費	645千円
事業概要	近年、大規模な自然災害の発生頻度が増加していることや、首都直下型地震の発生確率が高まっており、平時においても火災から市民の安全・安心な生活を守るために活動している消防団の役割がますます重要になっている。その一方で、消防団員の担い手の減少や情報伝達、業務の煩雑化等が課題となっている。 そこで、消防団活動支援アプリを導入することにより、災害時の情報伝達及び事務処理をアプリでの操作に一元化して消防団員、消防団事務局の負担軽減を図り、市民の安全・安心な生活を守る消防団活動を支援する。				
具体サービス	消防団活動支援アプリの導入 ■期待される効果 1、業務効率の向上と品質向上 災害時の情報伝達及び事務処理をアプリでの操作に一元化し、事務効率の向上を図る。また、全員が同じアプリを使用することにより、対応のばらつきを防ぎ品質の向上を図る。 【消防団活動支援システムを利用する事務等】 ・出火報の送受信 ・各個人の出動状況 ・訓練参加確認 ・資器材点検報告 ・資料の共有 ・報酬の支払金額算定				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①消防団員活動における事務作業の時間の推移 ②アプリをダウンロードした団員の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①消防団員活動における負担軽減のアンケート結果（サービスの満足度）				

